



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月13日

上場会社名 ティアンドエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4055 URL <https://www.tecsvc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 武川 義浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 木下 洋 TEL 045-263-8286
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	2,732	20.5	412	35.6	419	37.7	294	24.7
2020年11月期	2,266	△1.3	304	12.9	304	12.8	236	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	39.42	38.02	21.8	24.0	15.1
2020年11月期	35.95	32.92	28.3	26.2	13.4

- (注) 1. 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は2020年8月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2020年11月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	1,987	1,495	75.2	195.87
2020年11月期	1,502	1,212	80.7	169.06

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,495百万円 2020年11月期 1,212百万円

- (注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	272	△2	△11	1,275
2020年11月期	185	△9	517	1,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年11月期	—	0.00	—	13.50	13.50	24	9.4	2.8
2021年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	30	10.1	2.2
2022年11月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		9.6	

- (注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	13.4	550	33.2	557	32.9	391	32.7	51.82

（注）2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	7,633,200株	2020年11月期	7,171,200株
② 期末自己株式数	2021年11月期	一株	2020年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	7,472,220株	2020年11月期	6,571,209株

（注）2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域が拡大するなどの影響により、厳しい状況が継続いたしました。各種政策の効果や海外経済の改善に加え、ワクチン接種が本格的に進み始めたことによる社会経済活動の正常化が期待されましたが、新たな変異株の発生もあり新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況が続いております。このような中で、企業活動においては、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、ソリューション、半導体、先進技術ソリューションの3つのカテゴリーに分け事業展開しております。上記のような経済環境の中、すべてのカテゴリーにおいて、受注が増加し、前期比増収増益を達成いたしました。カテゴリー毎の売上高は下記のとおりであります。

・ソリューションカテゴリー

ソリューションカテゴリーの当事業年度の売上高は2,101,431千円（前年同期比16.3%増）となりました。

主要取引先からの受託開発案件の受注が引き続き堅調に推移しました。特に主要取引先である半導体メーカーからの工場内システムの開発に関する大型受注があったことが寄与しました。また、2020年10月に開設した戸塚事業所の効果もあり、売上高は大幅な増加となりました。

・半導体カテゴリー

半導体カテゴリーの売上高は464,229千円（前年同期比30.5%増）となりました。

好調な半導体市場を背景に主要取引先からの継続的な受注に加え、さらなる増員要請があったことにより半導体工場における保守・運用サービスに係る派遣エンジニア数が堅調に推移し、売上高の伸びも30%を超えました。

・先進技術ソリューションカテゴリー

当カテゴリーの売上高は167,109千円（前年同期比60.7%増）となりました。

AI関連の研究開発支援サービス、論文調査支援などの継続受注や新規取引先からの受注が順調に推移しました。特に、前期より始まった日本電気株式会社との取引が拡大していることに加え、新規取引先の開拓も進んだことから、売上高は大幅な増加となり、伸び率も60%を超えました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,732,771千円（前年同期比20.5%増）となりました。エンジニアの採用が計画どおりに進み、また従業員に対する業績連動賞与の計上も吸収し、営業利益は412,952千円（同35.6%増）、経常利益は419,328千円（同37.7%増）、当期純利益は294,567千円（同24.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,869,946千円となり、前事業年度末に比べ462,449千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により現金及び預金が258,439千円増加、売上高の伸長に伴い売掛金が103,578千円、未収入金が77,160千円増加したことによるものです。固定資産は117,500千円となり、前事業年度末に比べ22,075千円増加いたしました。これは主に賞与引当金の増加に伴い繰延税金資産が25,162千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,987,447千円となり、前事業年度末に比べ484,524千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は440,851千円となり、前事業年度末に比べ197,246千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が87,807千円、賞与引当金が60,686千円、買掛金が41,000千円増加したことによるものです。固定負債は51,513千円となり、前事業年度末に比べ4,547千円増加いたしました。これは退職給付引当金が4,547千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は492,364千円となり、前事業年度末に比べ201,793千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,495,082千円となり、前事業年度末に比べ282,731千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が270,364千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛金及び未収入金の増加、法人税等の支払等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益419,328千円の計上、賞与引当金の増加60,686千円、買掛金の増加41,000千円等により、前事業年度末に比べ258,439千円増加し、当事業年度末には1,275,367

千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は272,498千円(前年同期比46.7%増)となりました。これは主に売上債権の増加額103,578千円、その他の流動資産の増加額82,813千円、法人税等の支払額57,758千円等があったものの、税引前当期純利益419,328千円、賞与引当金の増加額60,686千円、仕入債務の増加額41,000千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,098千円(前年同期比78.5%減)となりました。これは無形固定資産の取得による支出1,062千円、有形固定資産の取得による支出1,036千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,961千円(前年同期は517,749千円の獲得)となりました。これは株式の発行による収入12,186千円があったものの、配当金の支払額24,147千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年11月期においては、ソリューション、半導体、先進技術ソリューションすべてのカテゴリーにおいて引き続き安定的な事業拡大を見込んでおり増収の見通しです。ソリューションカテゴリーにおいては、当社の主要得意先である大手企業3グループ(東芝グループ、日立グループ、キオクシアグループ)からのシステム開発案件が引き続き堅調に推移する見通しです。半導体カテゴリーにおいては、好調な半導体市場を背景に、お客様の工場増設計画が続いており、エンジニア人材の供給が引き続き拡大する見通しです。先進技術ソリューションカテゴリーでは、日本電気株式会社とのディープラーニング技術に関する業務や論文調査などAI関連業務が引き続き拡大し、新規得意先との取引も開始する見通しです。

2022年11月期の業績見通しについては売上高3,100百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益550百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益557百万円(前年同期比32.9%増)、当期純利益391百万円(前年同期比32.7%増)を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、感染症の再拡大により、対面での営業活動の制限、案件開始時期の遅れの発生や新規案件獲得の機会損失に繋がり、経済並びに当社業績に影響を与える可能性がありますので、引き続き注視し事業運営を行ってまいります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,928	1,275,367
売掛金	250,442	354,021
仕掛品	6,147	24,264
前払費用	12,596	19,010
未収入金	121,206	198,366
その他	1,076	315
貸倒引当金	△900	△1,400
流動資産合計	1,407,497	1,869,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,399	30,399
減価償却累計額	△10,841	△12,878
建物（純額）	19,558	17,521
工具、器具及び備品	7,332	8,368
減価償却累計額	△3,348	△4,703
工具、器具及び備品（純額）	3,983	3,664
有形固定資産合計	23,542	21,186
無形固定資産		
ソフトウェア	1,178	1,692
無形固定資産合計	1,178	1,692
投資その他の資産		
投資有価証券	400	400
出資金	20	20
繰延税金資産	33,898	59,061
差入保証金	36,386	35,140
投資その他の資産合計	70,704	94,621
固定資産合計	95,425	117,500
資産合計	1,502,923	1,987,447

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,473	105,474
未払金	8,572	12,082
未払費用	56,581	63,787
未払法人税等	42,326	130,134
未払消費税等	57,589	54,629
預り金	8,237	8,177
賞与引当金	5,822	66,509
その他	—	55
流動負債合計	243,604	440,851
固定負債		
退職給付引当金	38,895	43,442
長期預り保証金	8,071	8,071
固定負債合計	46,966	51,513
負債合計	290,571	492,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,600	340,783
資本剰余金		
資本準備金	260,479	266,662
その他資本剰余金	25,450	25,450
資本剰余金合計	285,929	292,112
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	591,671	862,036
利益剰余金合計	591,821	862,186
株主資本合計	1,212,351	1,495,082
純資産合計	1,212,351	1,495,082
負債純資産合計	1,502,923	1,987,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,266,994	2,732,771
売上原価	1,590,086	1,947,231
売上総利益	676,907	785,539
販売費及び一般管理費	372,289	372,587
営業利益	304,618	412,952
営業外収益		
助成金収入	—	1,000
補助金収入	3,000	5,550
その他	24	5
営業外収益合計	3,024	6,555
営業外費用		
株式交付費	3,210	180
その他	0	0
営業外費用合計	3,210	180
経常利益	304,432	419,328
税引前当期純利益	304,432	419,328
法人税、住民税及び事業税	68,647	149,923
法人税等調整額	△473	△25,162
法人税等合計	68,174	124,760
当期純利益	236,257	294,567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	74,120	—	25,450	25,450	150	355,413	355,563	455,133
当期変動額								
新株の発行	260,425	260,425		260,425				520,850
新株予約権の発行								
新株予約権の行使	54	54		54				108
当期純利益						236,257	236,257	236,257
当期変動額合計	260,479	260,479	—	260,479	—	236,257	236,257	757,217
当期末残高	334,600	260,479	25,450	285,929	150	591,671	591,821	1,212,351

(単位:千円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	455,133
当期変動額		
新株の発行		520,850
新株予約権の発行	108	108
新株予約権の行使	△108	—
当期純利益		236,257
当期変動額合計	—	757,217
当期末残高	—	1,212,351

当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	334,600	260,479	25,450	285,929	150	591,671	591,821	1,212,351
当期変動額								
新株の発行	6,183	6,183		6,183				12,366
剰余金の配当						△24,202	△24,202	△24,202
当期純利益						294,567	294,567	294,567
当期変動額合計	6,183	6,183	—	6,183	—	270,364	270,364	282,731
当期末残高	340,783	266,662	25,450	292,112	150	862,036	862,186	1,495,082

(単位: 千円)

	純資産合計
当期首残高	1,212,351
当期変動額	
新株の発行	12,366
剰余金の配当	△24,202
当期純利益	294,567
当期変動額合計	282,731
当期末残高	1,495,082

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	304,432	419,328
減価償却費	3,104	3,939
差入保証金償却額	1,052	1,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,287	60,686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,472	4,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	500
受取利息及び受取配当金	△1	△5
助成金収入	—	△1,000
補助金収入	△3,000	△5,550
株式交付費	3,210	180
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,998	△103,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,698	△18,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,211	△82,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,649	41,000
未払費用の増減額 (△は減少)	3,410	7,206
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8	△3,867
その他	95	—
小計	292,940	323,701
利息及び配当金の受取額	1	5
助成金の受取額	—	1,000
補助金の受取額	3,000	5,550
法人税等の支払額	△110,186	△57,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,756	272,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,243	△1,036
無形固定資産の取得による支出	△470	△1,062
敷金及び保証金の差入による支出	△3,040	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,754	△2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	517,640	12,186
配当金の支払額	—	△24,147
新株予約権の発行による収入	108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,749	△11,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	693,751	258,439
現金及び現金同等物の期首残高	323,177	1,016,928
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,928	1,275,367

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	半導体	先進技術 ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,807,166	355,858	103,969	2,266,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	328,418

(注) 当社は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	半導体	先進技術 ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,101,431	464,229	167,109	2,732,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	496,252

(注) 当社は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	169.06円	195.87円
1株当たり当期純利益	35.95円	39.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.92円	38.02円

- (注) 1. 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年8月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	236,257	294,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	236,257	294,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,571,209	7,472,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	605,115	276,019
(うち新株予約権 (株))	605,115	276,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年10月25日の取締役会の決議に基づき、2021年12月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当りの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,816,600 株
②今回の分割により増加する株式数	3,816,600 株
③株式分割後の発行済株式数	7,633,200 株
④株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000 株

(3) 日程

基準日公告日	2021年11月15日
基準日	2021年11月30日
効力発生日	2021年12月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年12月1日以降に行使する新株予約権の1株当りの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2018年4月16日	41円	21円
第2回新株予約権	2019年5月17日	88円	44円
第3回新株予約権	2019年5月17日	88円	44円
第5回新株予約権	2020年4月23日	234円	117円
第6回新株予約権	2020年4月23日	234円	117円

(6) 資本金額の変更

今回の株式の分割に際して資本金の額の増加はありません。

3. その他

今回の株式分割は、2021年12月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2021年11月30日とする2021年11月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

(自己株式の取得)

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 170,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.23%)
- (3) 株式の取得価額の総額 250百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2022年1月14日 ~ 2022年7月13日